



# 平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年6月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 さが美

コード番号 8201 URL <http://www.sgm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野山 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理管理部長 (氏名) 宿野 大介

TEL 045-820-6002

四半期報告書提出予定日 平成22年7月2日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年2月21日～平成22年5月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	6,239	△19.5	△578	—	△572	—	△616	—
22年2月期第1四半期	7,747	—	△616	—	△602	—	△661	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△15.51	—
22年2月期第1四半期	△16.64	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	17,066	8,759	51.3	220.25
22年2月期	17,250	9,377	54.4	235.78

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 8,759百万円 22年2月期 9,377百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,570	△13.6	0	△100.0	△10	—	△100	—	△2.51
通期	30,600	△11.4	280	9.2	270	7.0	90	—	2.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 40,834,607株 22年2月期 40,834,607株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 1,062,933株 22年2月期 1,060,659株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 39,772,944株 22年2月期第1四半期 39,791,761株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページの【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加を起点とした景気の回復が続いております。しかし欧州不安や政策効果の減退という不安要因もあり、成長ペースは鈍化する可能性も出ております。

また個人消費の動向は低価格・節約志向が続いており、大手小売業の売上高は依然として前年を下廻っております。きもの業界においても高額商品は苦戦しており、依然売上のダウントレンドは継続しております。

このような状況の中で、当社グループの中核である株さが美は、再建計画最終年度にあたる本年度を「成長へ向けた基盤づくりの年」と位置づけ、①店頭力の強化、②内部統制、コンプライアンスの遵守、③ローコストへの継続的取り組みを重点課題として、それらの実現に取り組んでおります。また株匠美の清算、ロックマン事業の撤退という再建計画に掲げたリストラ策の完遂に向けて準備を進めております。

この間、きもの事業におきましては、前年に引き続き客数増を一番の営業課題としてきものお手入れアイテムの拡販、廉価のフォーマルきもの集中販売に努め、前年の客数を上廻ることができました。またホームファッション事業におきましては、マーチャンダイジング改革を進めており、売上高の低下に歯止めが掛かってきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益62億39百万円（前年同四半期比15億7百万円の悪化）となり、利益面においては、営業損失5億78百万円（前年同四半期比38百万円の改善）、経常損失5億72百万円（前年同四半期比30百万円の改善）、四半期純損失6億16百万円（前年同四半期比44百万円の改善）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、170億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億83百万円減少しました。これは主として、売掛金や差入保証金が減少したことなどによるものであります。

負債については、83億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億34百万円増加しました。これは主として、前受金が増加したことなどによるものであります。

純資産については、87億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億18百万円減少しました。これは主として、四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気は緩やかな回復を続けると見られており、販売環境も次第に好転するものと予想しております。

当社グループといたしましては、再建計画最終年度においてリストラ策を完遂するとともに、店頭力強化を始めとする重点課題を着実に実行し、今後の成長の基盤をしっかりと固めてまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成22年4月8日付けで公表した数字から変更ありません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、平成19年2月期、平成20年2月期の2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。

このような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の再建計画を策定し、平成21年2月期以降構造改革を進めており、その成果は着実にみられ、平成21年2月期および平成22年2月期は営業利益を計上することができました。

再建3年目にあたる当連結会計年度は「成長へ向けた基盤づくりの年」と位置づけ、「店頭力の強化」「ローコストへの継続的取り組み」「株匠美の清算、ロックマン事業からの撤退」を重点課題として取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、営業損益、経常損益および四半期純損益がすべてマイナスですが、これはきもの事業の特性上、第1四半期においては受注獲得に注力することから一時的に業績が悪化したことに起因するものであり、重要な環境変化は生じていないと判断しております。

以上より、当第1四半期連結累計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

しかしながら、きもの事業を取巻く環境は引続き厳しい状況にあり、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在します。

これに対して、当該状況の解消を図るべく中期経営計画(再建計画)に沿って引続き重点課題を中心に構造改革を着実に実行し、再建を確かなものにしてまいります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	657,413	598,757
受取手形及び売掛金	1,445,324	1,615,836
商品	3,587,433	3,498,849
貯蔵品	8,291	8,860
その他	1,566,720	1,584,482
貸倒引当金	△2,759	△4,729
流動資産合計	7,262,425	7,302,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	538,319	534,237
土地	3,203,547	3,203,547
その他（純額）	70,187	70,728
有形固定資産合計	3,812,054	3,808,513
無形固定資産	146,647	147,499
投資その他の資産		
差入保証金	4,099,741	4,248,840
その他	2,067,150	2,073,329
貸倒引当金	△321,288	△329,898
投資その他の資産合計	5,845,603	5,992,271
固定資産合計	9,804,304	9,948,283
資産合計	17,066,729	17,250,340

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,491,536	1,625,044
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	360,000	425,000
未払法人税等	55,887	199,182
前受金	1,829,632	1,352,552
賞与引当金	71,040	40,960
事業構造改善引当金	589,231	642,462
その他	1,386,593	1,459,061
流動負債合計	6,283,921	5,744,263
固定負債		
長期借入金	1,245,000	1,335,000
退職給付引当金	667,018	677,672
その他	111,063	115,529
固定負債合計	2,023,082	2,128,202
負債合計	8,307,003	7,872,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	8,812,318
利益剰余金	△8,169,939	△7,552,988
自己株式	△342,089	△341,780
株主資本合計	9,517,525	10,134,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,987	11,876
土地再評価差額金	△768,786	△768,786
評価・換算差額等合計	△757,798	△756,910
純資産合計	8,759,726	9,377,875
負債純資産合計	17,066,729	17,250,340

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
売上高	7,690,929	6,193,115
売上原価	3,533,592	2,758,322
売上総利益	4,157,337	3,434,792
営業収入	56,630	46,670
営業総利益	4,213,967	3,481,463
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,869,741	1,672,128
賞与引当金繰入額	62,260	30,080
退職給付費用	114,420	90,837
賃借料	1,112,972	955,802
その他	1,671,547	1,310,699
販売費及び一般管理費合計	4,830,941	4,059,547
営業損失(△)	△616,973	△578,084
営業外収益		
受取利息	1,321	893
受取配当金	162	—
株式割当益	—	6,609
仕入割引	8,579	6,157
受取補償金	13,750	—
その他	6,710	2,963
営業外収益合計	30,523	16,623
営業外費用		
支払利息	11,798	7,601
貸倒引当金繰入額	940	—
その他	3,692	3,657
営業外費用合計	16,430	11,259
経常損失(△)	△602,881	△572,720
特別利益		
固定資産売却益	1,433	738
貸倒引当金戻入額	4,057	6,114
特別利益合計	5,491	6,852
特別損失		
固定資産除却損	1,923	12,292
減損損失	23,266	—
特別損失合計	25,190	12,292
税金等調整前四半期純損失(△)	△622,580	△578,160
法人税、住民税及び事業税	40,100	37,236
法人税等調整額	△736	1,554
法人税等合計	39,363	38,790
四半期純損失(△)	△661,944	△616,951

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計および営業利益に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。